

事務 事業名		コード1	34200	防災行政無線維持管理費	課	総務課					
		コード2			所属班	地域安全班					
					電話番号	62-5311	内線	228			
政策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり			予算	会計		款	項	目
	施策	4	消防・防災対策			科目	一般会計		9	01	3
	施策の展開	3	防災行政無線の充実			根拠 法令	災害対策基本法 電波法				
	基本事業	62	防災行政無線の充実								

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・住民や観光客に対して、災害情報や避難情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線等の適切な維持管理を行う。 【機器構成】本庁舎(親局)→再送信局→屋外受信局→戸別受信機(→市民) ↳消防本部(遠隔装置) 親局:1箇所、再送信局:5箇所、屋外子局:113箇所、戸別受信機:約2万3千台(うち約2万台を無償貸与中)、遠隔装置:1箇所 ・戸別受信機は希望者に無償貸与。戸別受信機が受信不良の場合は外部アンテナを設置し、設置費用は市が負担する。 【業務の流れ】 ・防災行政無線(戸別受信機以外)維持管理:見積依頼(見積依頼通知書、仕様書作成)→契約→点検→点検で不良があれば修繕の実施、・屋外子局土地賃貸借契約事務:契約者の確認→資料作成(変更契約書・請求書など)→訪問(契約書・請求書の記載)→賃借料支払い、・戸別受信機外部アンテナ設置:市民から受信不良の電話応対→見積依頼(見積依頼通知書、仕様書作成)→契約

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1. 需用費	7,701 光熱水費、修繕料
2. 役務費	1,198 通信運搬費、手数料、保険料
3. 委託料	7,560 防災行政無線保守点検業務委託
4. 使用料及び賃借料	42 土地等借上料
5. その他	0
屋外子局のバッテリー交換による増額	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
【防災行政無線維持管理】見積・契約事務など:2時間、点検結果の確認:2時間 【戸別受信機外部アンテナ設置】見積・契約事務など:2時間、新規申込・受信不良の電話応対など:5分×474件 【賃貸借契約事務】契約者の確認:30分、資料作成:1時間、訪問(書類の記載):10時間(対象者21人)	

事業費 費目内訳	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	1. 需用費	千円 1,918	4,752	7,701	8,802
	2. 役務費	千円 909	1,147	1,198	2,306
	3. 委託料	千円 2,223	7,323	7,560	10,168
	4. 使用料及び賃借料	千円 42	42	42	42
人件費	5. その他	千円 25	2,310	0	50
	事業費計(A)	千円 5,117	15,574	16,501	21,368
	うち一般財源	千円 5,117	15,574	16,501	21,368
	正規職員従事人数	人 0.04	0.06	0.03	0.03
	延べ業務時間	時間 88	112	57	57
人件費計(B)		千円 334	426	217	217
トータルコスト(A)+(B)		千円 5,451	16,000	16,718	21,585

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・戸別受信機外部アンテナ設置 ・防災行政無線保守点検業務 ・防災行政無線のバッテリー交換 ・防災情報システム設置 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・戸別受信機外部アンテナ設置、・防災行政無線保守点検業務、・防災行政無線のバッテリー交換 ・防災情報システム運用開始	ア 戸別受信機外部アンテナ設置件数	件	67	235	103	100
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 防災行政無線の点検回数	回	2	2	2	2
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) (適切に維持管理することで)災害時において、災害情報を迅速に得ることができる。	ウ 防災行政無線設備のバッテリー交換箇所数	箇所	0	0	47	70
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか 災害時における被害を最小限とする。	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
		ア 人口	人	70,138	69,749	69,223	68,725
		イ 観光入込数	千人	1,216	909	1,277	1,280
		⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
		ア 戸別受信機総配布数 (戸別受信機を配布した数)	件	20,263	20,851	21,020	21,170
		イ 不具合の対応件数 (屋外子局と戸別受信機の不具合(受信不良)解消件数)	件	580	544	305	250
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
		ア 災害による被害者数 ()	人	14	0	0	0
		イ 災害による被害額 ()	百万円	16,910	0	0	0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
災害時における情報伝達手段として防災行政無線の必要性が高まり、旭地区では平成元年、海上地区では平成3年、飯岡地区では昭和58年、干潟地区では昭和61年にそれぞれ整備され、平成20・21年度にデジタル統合化し、それに伴い維持管理を行っている。	東日本大震災以降、戸別受信機の需要や受信不良対応件数が増加しており、住民の災害に対する危機意識の向上が見られる。	防災無線については、一部の地域からの屋外子局増設や議会からの更なる有効活用等の要望がある一方、うるさい又はよく聞こえない等の放送のあり方に対する提言がある。

